

脱炭素通信

Vol.2

脱炭素化で先頭を行く欧州

※脱炭素とは、CO2(二酸化炭素)などの温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることをいい、「カーボンゼロ」や「カーボンニュートラル」ということもあります。

地域一丸となった包括的かつ先進的な計画により、脱炭素化に向けて加速する欧州

脱炭素化への取り組みで世界を牽引する欧州

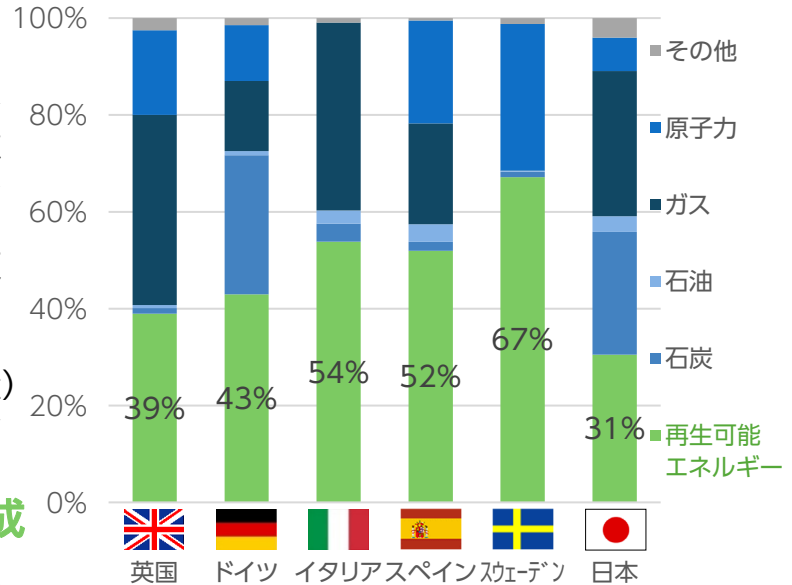
- 脱炭素化で世界の先頭を行く欧州では、2050年までに脱炭素の達成を目指して、中間目標である2030年に向けて地域一丸となって取り組みを加速しています。
- 2019年に世界に先駆けて欧州では、2050年までに脱炭素社会の実現を拘束力のある目標とした「欧州グリーンディール」を成長戦略として位置付けました。2020年にはコロナショックからの経済復興を目的として7,500億ユーロ規模のEU(欧州連合)復興基金を設け、一層の戦略推進に舵を切りました。同基金の主要プログラムにより、2021年から2023年にかけてEU全体の名目GDP(国内総生産)の1.9%程度に相当する資金が環境関連への投資に向かうとみられています。

新技術への支援を通じて脱炭素産業を育成

- 脱炭素社会の実現に向けて欧州では、再生可能エネルギー*1へのシフトが進み、EUの制度強化に伴い、CO2の「排出量取引*2」も活発化しています。
- また、最近新たな技術として注目されているのが、洋上風力発電や電気自動車、水素エネルギー*3です。洋上風力発電は、地理的な優位性を持つ欧州各国が高い目標を掲げて導入を促進しています。また、電気自動車は、EC(欧州委員会)が2020年7月にハイブリッド車も含むガソリン車の販売を2035年に禁止する方針を打ち出すなど普及期を迎えようとしています。
- 水素エネルギーのなかでも、グリーン水素(再生可能エネルギーを使用して水を電気分解して生成)は、電解装置のコスト低下を目指し開発が進められており、ECによる「欧州水素戦略」の後押しを受けて将来的にさらなる利用拡大が見込まれます。
- 欧州各国の政府は、脱炭素化を成長戦略として産業を育成し技術革新を支援しており、雇用の創出のほか、関連産業にとってはさらなる成長機会がもたらされることが期待されます。

欧州主要5カ国と日本の電源構成

日本よりも再生可能エネルギーの導入が進む欧州



※発電所内の消費電力量を除いたネット発電量に基づく。再生可能エネルギーは、水力、バイオエネルギー、地熱、風力と太陽光を含む。その他は、非再生可能エネルギー可燃物および種別不明の電源を含む。
 ※英国、ドイツは2021年6月時点。イタリア、スペイン、スウェーデン、日本は2021年5月時点。
 (出所) IEA(国際エネルギー機関)「Monthly Electricity Statistics(2021年9月)」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

欧州のCO2排出量取引価格の推移 (1トンのCO2当たり)



※上記は排出量取引制度(政府によりCO2排出量に関し、上限が設定され、制度対象となる排出事業者が、必要に応じて、市場で排出枠を取引する制度)に基づき決定された炭素価格の推移。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

*1: 太陽光、水力、風力などCO2を排出しない非化石エネルギー源のこと。
 *2: CO2を多く出す企業が、減らした企業からお金を払って排出枠を買い取る制度で、需要と供給の原理を使い、効率的に温室効果ガスを減らす効果が期待できる。
 *3: 利用時にCO2を排出せず、原料や燃料、貯蔵手段として運輸や電力、建物など多岐にわたる分野で利用できる。



【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。